

増加

(対前年度比)

新築家屋の増、及び入湯税。

資支出金(6千

-86万6千円

への支弁費に充当する私

 $\frac{1}{1}$

保育所

委

税(7千202万9千円)

◎沖縄振興公共投資交付金(1億5千847

万

託費国庫負担金。 認可保育所

桑江伊平土地区画整理事業、北谷第二幼稚園

舎改築事業交付金、都市公園施設長寿命

化対

策

支援事業交付金となって

いる。

金繰入金(4億3千217万5千円)

我が町の家計簿 142億9,000万円のまちこ

平成29年度一般会計予算



(対前年比9億2,000万円減)(一括交付金含む)

用語解説

●自主財源

町が自主的に収納することがで きる財源で財産収入・町税など。

●依存財源

国や県から割りあてられる補助 金や交付金。

町民税や国定資産税、軽自動車 税、入湯税、たばこ税など。

●地方交付税

一定水準の行政を維持するため に必要な額を補償する財源で、国 が交付する。

●国庫、県支出金

事業などの特定目的の財源とし て国、県から交付される。

●国有提供施設等所在市町村助 成交付金

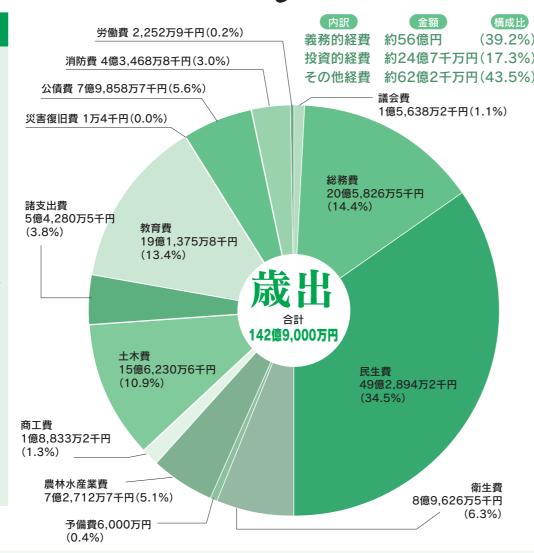
国有資産・施設等が所在する市 町村に固定資産税の代替え財源 として交付されるもので、一般に 「基地交付金」と言われている。

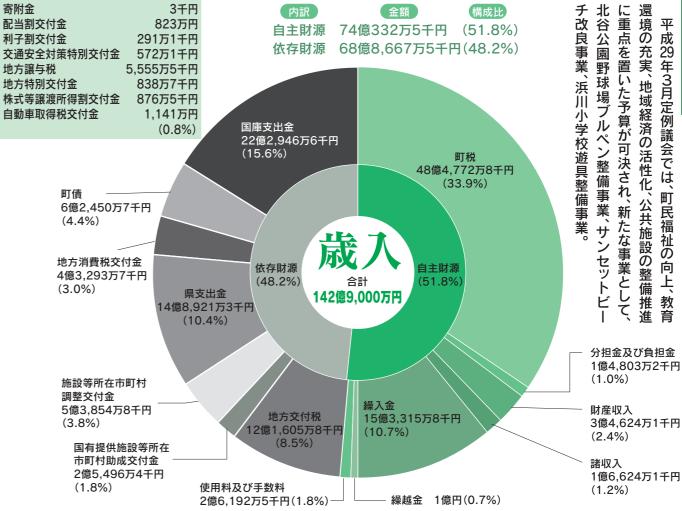
●施設等所在市町村調整交付金

米軍資産、施設が所属する市町 村の財政補給的な性格の交付 金。

●公債費

借入金の返済をするお金。





減少(対前年度比)

通交付税

(9千57

4万8千円)

多目的利用施設整備地区開発基金繰入金、特定

、整備事業に充当する浜

基金繰入

ヤンプ 金

駐留軍用地内土

地取得事業基金繰入金の繰入を

上している。

桑江北側返還跡

桑江伊平土地区画整理事業に充当する

費へ充当する普通財産処分金運用基金繰入金 道路用地等購入費及び事業実施に伴う物件補償

出予 0

(対前年度比)の要因

加

◎民生費

○社会福祉費(1億2千21万2千円) 健康保険特別会計繰出金。 付事業、年金生活者等支援臨時福祉給付金、国民 簡素な給付措置の延長に伴う臨時福祉給付金給

○保育所費(1 認可保育園の新規設置に伴う認可保育園支弁費。 億2千995万6千円

○道路新設改良費 美浜無電柱化整備事業、桑江17号線新設事 (7千816万5千円)

減少(対前年度比 億310万7千円

ル改良工事事業完了に伴う

○公園費

町営プ-

〇**小学校費**(4/5)

校改築事業と北谷第二小学校

防音事業完了 に伴う減 万2千円

町立博物館整備事業、伊礼原遺跡保存整備事

議会だより 2017年5月号(No.87)

殿中央線改良事業、 城1号線改良工事、上勢頭55号線改良事業、宇久 防災拠点整備事業

議会だより 2017年5月号(No.87)

北谷第二小学校改築事業及び同併行防音事業が

への振替額が前年度を上回ったことによる。

基準財政収入額の伸びが需要額の伸びを上回つ

基準財政需要額に若干の伸びがみられるものの

たこと、及び国の財源不足により臨時財政対策債

健康で活きいきと活躍できる 活力に満ちたまち!

特に力を入れる施策一

夢が生まれ活気あふれる元気なまち

- ●西海岸一帯の資源を活かした、「世界水準の都市型 オーシャンフロント・リゾート地」の形成に向けイン フラ整備等を推進し、更なる活性化を図る。
- ●北谷町観光情報センターを発信拠点とした観光 サービスの展開と観光プロモーションの推進。
- ●町民が安全で安心な生活が送れるよう消費生活相 談室の継続設置。
- ●ハローワーク等、関係機関と連携した就業支援。「ゆ いワーク」等と連携し勤労者の福祉向上と高齢者の 雇用促進に努める。
- ●フィッシャリーナ整備事業を推進し、観光漁業を含 めた漁業経営の多角化を図る。
- ●町民農園を活用した生きがいづくり。
- ●駐留軍用地の返還と跡地医療の推進。

白然とともに生きるまち

●廃棄物の減量化、再利用化、再生利用及びクリーン エネルギーの活用に取組む。

協働のまちづくりと行財政運営

- ●町ホームページを効果的に活用し広報誌や広報無 線等の充実を図り町民と行政の情報共有を推進。
- ●経常経費削減と事務の効率化等を図るため、関係 市町村と連携し広域行政の推進。
- ■限られた財源を効率的、効果的に活用

豊かな心と夢あふれる 教育・文化・スポーツのまち

- ●学習支援体制として、学力向上学習支援員、放課後 学習支援員の派遣。
- ●国際性豊かな人材育成のためテレビ会議による オースラリアとの学校間交流、「英国派遣交流事業」 等、諸施策を実施する。
- ●各関係機関と連携して青少年の健全育成を強化す
- ●桑江総合運動場の全面改修など体育施設の環境整 備の充実を図る。
- ●国指定史跡伊礼原遺跡や町立博物館の整備を推進
- ●学校給食センターの建替え事業推進

平和の心を育み、個性が輝くまち

- ●平和の尊さを広め、平和で安らぎのあるまちづくりを 和についての講話会」の実施。
- ●平和ガイドの育成、戦跡等の調査・保存に努める。
- ●日米の両政府関係機関に対し、嘉手納飛行場周辺 住民等の負担軽減及び嘉手納基地使用協定の締 結を求めるとともに、住宅防音工事制度の拡充を要
- ●「北谷町男女共同参画推進条例」及び「第二次男女 共同参画推進計画(改訂版)」に基づき行政と町民、 事業者等が一体となって協働して取組む環境整備 を進める。

色々な絆で支え合い誰もが 活きいきと住み続けられるまち

- ●北谷城等の国史跡指定の取組み推進。色々な絆で 支え合い誰もが活きいきと住み続けられるまち
- ●「北谷町子ども・子育て支援事業計画」の推進。
- ●乳幼児健診の受診率向上に取組む。
- ●「子ども医療助成事業」は、平成30年度の現物給付 方式導入に向けて必要な整備を進める。
- ●公的施設を活用した放課後児童クラブの実施。
- ●「ちーたん塾」の対象を就学援助世帯からひとり親 世帯にも拡げる。
- ■乳がん検診、子宮頸がん検診の無料化。胃がん、肺 がん、大腸がん検診については個別検診を導入す るなど特定健診及びがん検診の受診率向上に取
- ●町民及び地域における障がいへの理解を深め、共 生社会の理念普及に努める。

誰もが住みたくなる快適で 安全・安心なまち

- ●住居表示整備事業の推進。
- ●地域特性を活かした景観形成の推進。
- ●コミュニティーバス導入事業の推進。
- ●「橋梁長寿命化計画」、「下水道長寿命化計画」事
- ●白比川改修事業、北前地区護岸改修は、県や関係 機関と連携して取組む。
- ●防災アドバイザーを配置し自主防災組織の育成支 援。大規模災害時における避難場所等防災拠点整 備の推准。
- ●防犯リーダーの育成、防犯活動の推進。
- ●地域の防犯組織設立&活動支援で安全で安心し て暮らせる環境づくりに取組む。
- ●町民の生命と財産を守り、住みよいまちづくりのた め交通安全運動の推進。

平成29年度 特別会計・公営企業会計予算

国民健康保険特別会計

47億894万2千円(前年比 1億300万6千円 約2.2%增)

主な歳入 国民健康保険税

7億7.981万5千円

国庫支出金

一般会計繰入金

14億920万5千円

共同事業交付金 13億9,471万1千円

主な歳出 保険給付費 23億7.943万6千円 共同事業繰出金 13億6.937万5千円

> 後期高齢者支援金等 5億6,797万1千円



後期高齢者医療特別会計

3億3.326万円 (前年比 1,315万8千円 約4%増)

主な歳入 後期高齢者医療保険 2億6,844万8千円

一般会計繰入金 6.421万3千円

主な歳出 後期高齢者医療広域連合納付金 3億1,241万4千円

(75歳以上の医療費等に使われる。)



水道事業会計

9億8,368万9千円(前年比 219万6千円 約0.2%増)

収入内訳 収益的収入 9億5,953万6千円 資本的収入 2,415万3千円

主な収入 水道使用料 6億5,421万2千円(給水戸数 1万2,049戸) 基地給水料 2億179万2千円(嘉手納・キャンプ瑞慶覧)

収益的支出 8億6.857万3千円 資本的支出 1億4.521万2千円

受水費 4億9.015万1千円(沖縄県企業局から購入) 主な支出



下水道事業会計

11億9,342万5千円(公営企業化により対前年度比が不可)

収入内訳 収益的収入 7億7,158万6千円 資本的収入 4億2,183万9千円

下水道使用料 4億5,240万1千円 主な収入

収益的支出 7億4.829万6千円 資本的支出 5億8,264万9千円 支出内訳

主な支出 流域下水道維持管理負担金 3億2,145万2千円



平成28·29年度 事業 箇所

②桑江総合運動場改築事業

平成28年度:実施設計業務委託 (698万7千円) 平成29年度:運動場改修工事等 (7,140万4千円)



④伊礼原遺跡保存整備事業

平成28年度:事業費(6.389万円) 平成29年度:事業費(3,047千円)

(補助率70%)

①北谷第二幼稚園園舎改築工事 事業期間:平成25年度~平成29年度

H25年度:2,415万円(基本設計) H28年度:2,217万9千円(実施設計) H29年度:園舎改築工事(予定)



⑩美浜地区無電柱化整備事業

全体事業年度:平成25年度~平成33年度 平成25,26年度:実施設計

平成26年度~平成33年度:電線共同溝整備工事

全体事業費:6億8,200万円

平成28年度:8,700万円(うち交付金額 4,350万円) 平成29年度:7,700万円(うち交付金額,3850万円)



⑭白比川線改修事業

平成28度事業費:1,225万8千円 平成29年度事業費: 県と設計・施行協議 平成30年度以降:県の護岸工事の進捗を



15北谷城保存整備事業 (補助率80%)

平成28年度: 2.172万1千円 平成29年度:2,830万3千円)



⑬北谷公園野球場ブルペン

平成28年度:1,013万1千円 (地質調査・設計業務)



③町立博物館整備事業

(一括交付金充当事業)

平成28年度:事業費(7,439千円) 平成29年度:事業費(8,336万3千円) 平成28年度繰越分(7,948万8千円) 平成29年度現年度分(387万5千円)



(5)



(1)サンセットビーチ改良事業

平成27年度:(基本計画策定業務)987万円 平成28年度:(基本設計業務)3,000万円

平成29年度: 実施設計業務(予定)



⑫町営プール改良事業

平成26年度:(基本設計)365万4千円 平成27年度:(実施設計)1,380万3千円 平成28年度:(工 事)2億4,169万8千円

⑤桑江伊平土地区画整理事業

総 事 業 費:66億円(補助率90%) 平成28年度繰越明許:事業費(9,717万4千円)

[予算額:9,954万8千円] 平成28年度(現年):事業費(3億8,355万8千円)

「予算額:5億2,760万0千円]

平成29年度事業費:2億835万9千円



⑦浜川小屋外運動場改良事業

事 業 期 間:平成28年度~平成29年度 平成28年度:604万8千円(実施設計) 平成29年度:4,279万円(整備工事)



⑥農業振興対策事業(町民農園整備)

事業計画:平成24年度~平成28年度128区画

平成28年度までの整備工事費(4,944万1千円) 平成29年度(区画増設工事)20~30区画

整備工事費:882万3千円



⑧西海岸歩行者ネットワーク整備事業

事業計画年度:平成21年度~30年度

全 体 事 業 費:1億8,000万円(一括交付金) 平成29年度事業費:296万1千円(単費)

容:港1号線実施設計業務委託



⑨フィシャリーナ整備事業

平成 28 年度 事業費:

3億7,932万7千円

平成29年度(予定)事業費:

6億3,420万2千円



⑯特定駐留軍用地内土地取得備事業

28年度事業費:6億5,500万円 29年度事業費:1億万円

17地域支援事業

(地域包括支援センター関連)

29年度事業費:1億337万8千円

18証明書等コンビニ交付事業

29年度事業費:4,117万1千円

交付対象証明書

「住民票、印鑑登録証明書、課税証明書、 所得証明書、戸籍証明書、戸籍の附票」

19北谷第二小学校改築事業

事業期間:平成25年度~平成28年度 北谷第二小学校改築工事~北谷第二小学校 併行防音事業

総額(23億6,003万3千円)

条例の制定・改正・変

する条例

る必要がある 得を可能にするため条例を改 満たした非常勤職員 の範囲の拡大並 に伴う育児休業等の 員の育児休業に関する法律の 人事院勧告に伴う介護休暇 児時間の新設及び地方公務 びに一定の \hat{o} 対象となる子 要件 改正 Ē 業 0) を

を改正する条例

休業等に関する条例の一部を関する条例及び北谷町職員の

改正 児 等に

北谷町職員の勤務時間、休暇

がある。 条例第13号)の一部を改正する必要 を改正する条例(平成27年北谷町 び北谷町個人情報保護条例の一部 例(平成13年北谷町条例第18号)及 改正に伴い、北谷町個人情報保護条 関する法律(平成25年法律27号)の 行政手続きにおける特定の個

「条例の一部改正」

び基準に関する条例の一部を改正び北谷町企業職員の給与の種類及

北谷町職員の給与に関する条例及

北谷町新型インフルエンザ等対策

本部条例の一部を改正する条例

平成29年4月1

日から、都市計画

水道係と水道課を統合した

する条例

人事院勧告及び沖縄県人事委員

北谷町個人情報保護条例等の一部

29 年 4

月より職員の車両を駐車さ

から控除

を改正する必要がある。また平 北谷町企業職員の扶養手当の規程 会勧告等に鑑み、北谷町職員及び

成

改正する必要がある。ルエンザ等対策本部条例の

一部

を

れることに伴い、北谷町新型

上下水道部上下

・水道課」が設置さ

を識別するための番号を利用等に

北谷町行政財産使用料条例の一部

するため改正する必要がある。 せる場合の使用料を給与

を改正する条例

17、条例を改正する必要がある。
平成公年4月1日から北谷町の
平成公年4月1日から北谷町の

規約の変更

条例第1号)の一部を改正する必要理に関する条例(平成10年北谷町 るため、北谷町営住宅の設置及び管 北谷町営砂辺住宅C棟を追加す

够

中部広域市町村圏事務組合の

規約の変更

条例の一部を改正する条例 北谷町地区計画の区域内における 建築物及び緑化率の制限に関する

行令第137条の19」に繰り下げら 第137条の18」が「建築基準法施 改正が行 において建築基準法施行令の一部 関する政令(平成27年政令第11号) 律の施行に伴う関係政令の整備に 建築基準法の一部を改正する法 われ、 「建築基準法施行令 する 必

黎

する条例の一部を改正する条例 北谷町営住宅の設置及び管理に関

廃止する必要がある。 条例(昭和48年北谷 例(平成21年北谷町条例第25号)を 及び北谷町公共下 い、北谷原 条例を廃止する条例 町公共下 7公共下

例及び北谷町公共下水道事業基金北谷町公共下水道事業特別会計条 営企業法を全部適用することに伴 水道事業特別会計 水道事業が地方 水道事業基金条 町条例第8号)

公

会 計

3億5,161万5千円

予算総額 180億1,450万円

歳入予算:各種交付金の補正、国。県支出金等の補正、繰入金及び町債の補正 歳出予算:北谷第二小学校改築事業完了に伴う補正、建設事業費及び積立金の補正

国民健康保険特別会計



48億9,234万円

歳入予算:交付決定通知等に基づく療養給付費交付金及び繰入金等の補正

歳出予算:決算見込みに基づく保健給付費の補正及び拠出額確定に伴う協同事業拠出金の

補正

齡者医療保険特別会計

額 846万8千円 正

3億3,710万3千円

歳入予算:医療保険料、保険基盤安定繰入金の増額、事務費繰入金の減額 歳出予算:総務費の減額及び後期高齢者医療広域連合給付金の増額

公共下水道事業特別会計



正 額 1億999万8千円

10億7,078万9千円 予算総額

歳入予算:使用料及び手数料、分担金及び負担金、諸収入及び町債を減額し、繰入金を増額

歳出予算:総務費、施設費及び公債費を減額し、予備費を増額

条例・お谷町税条例等の一部を改正する

第86号)が平成28年11月28日に公布部を改正する法律(平成28年法律めの地方税及び地方交付税法の一 税条例(昭和47年北谷町条例第44及び施行されたことに伴い、北谷町 正する(平成28年北谷町条例第 号) 及び北谷町税条例等の一部を改 及び施行されたことに伴い、北谷 図る税制の抜本的な改革を行うた 社会保障の安定財源の確保等を

号)の一部を改正する必要がある。

の議決が必要である。

第252条の6の規定により

ついて協議したいので、地方自治法

である。 条の規定により、議会の議決が必要 導監査に関する事務を加えるとと 施設及び特定地域型保育事業の指 議したいので、地方自治法第290 もに、同組合規約の変更について協 同処理する事務に特定教育・保育 中部広域市町村圏事務組合で協

移転に伴い、同協議会規約の変更に 中頭地方視聴覚協議会事務所 中頭地方視聴覚協議会規約の変更 0

陳情·抗議·意見書

A Q

環境基準に基づき策定された騒音コン 住民が安心して暮らせる環境基準は

ーでは嘉手納基地周辺の健康・睡眠・

Α

民はどのような影響を受けるか

張をしているが実際被害がある。

防衛局は、騒音が軽減されているとの

コンター

の見直しをすることによって住

質疑と答弁

する意見書沖縄防衛局のコンター

に関

度への加入を求める意見書地方議会議員の厚生年金制

宛先

衆議院議長

参議院議長

化を求める意見書を対している。 化を求める意見書の民間専用 自衛隊機事故の抜本的再発

大臣

国土交通大臣

防衛大臣

航空自衛 内閣総理

縄及び北方対策担当大臣

隊那覇基地司令兼9航空団司令

承認·契約·同意·報告 【改定額】 を変更による

請負契約の変更

【理由】 【工事名】 平成28年度桑江伊平地区道路等工事桑江伊平地区道路等工事(その1)請負契約変更 更等、各工種において、現場精査で実施数量 工事と現況測量の結果に伴う土工数量の変 赤土等の流出防止対策のための追加

【**改定額**】 536万7千600円 改定後契約額】

契約の相手方] 億159万5千600

代表者=代表取締役 号=崎原土建株式会社 所=北谷町字玉上21 崎原盛喜 18番地

宮城1号線改良工事請負契約の変更

[理由] 【工事名】 車道部・歩道部合わせて約250平方 平成28年度宮城1号線改良工事

道路延長にして17メー 84万7千600円 トルの道路整備追加工事

【改定後契約額】 億800万円

(契約の相手方) (追加増額分については、入札差金を活用

商 代表者= = 北谷町字上勢頭630番地6 代表取締役 有限会社 開成建設産業 池味光輝

展別

しに関する要請書沖縄防衛局のコン

夕

見直

宛先

沖縄防衛局長官・沖縄及び北方対策担当大臣・外務省沖縄特命全権大使・対策を対策を持続している。

総務大臣 内

内閣官房長官

財務大臣

厚生労働大臣

工事の設計変更に伴う請負契約の変更

396万3千600円を減額

【請負額】 【契約の相手方】



請負契約

【工事名】 【工事期間】 平成28年度桑江伊平地区道路等工事 議決の日から平成29年10月31日

、財源については、全て保留地処分金による)

号=崎原土建株式会社 所=北谷町字玉上218番地

理 迪 北谷町公共下水道改築工事(吉

必要が生じた

【改定額】

第5工区)設計変更に伴い請負契約変更する

【変更後の契約額】 平成28年12月22日に専決処分 9千312万8千 4 0 0 円

桑江伊平地区道路等工事(その4)請負契約

1億362万6千円

代表取締役







嘉手納 民子氏 教育委員の任期満了に 伴い、新たに教育委員

人権擁護委員の推薦

長濱 ミツエ氏

人権擁護委員の増員に

伴い新たに推薦する。

適任



兼城 泰志氏 固定資産評価員の人事 異動に伴い新たに評価 員を選任する

教育委員の任命



を任命する



を任命する

指定管理者の指定

指定管理を行わせる公の施設

北谷町海業振興センター

指定期間:平成29年4月1日から平成31年3月31日

指定管理者を行わせる公の施設

一般財団法人 北谷町地域振興センター 指定期間:平成29年4月1日から平成31年年3月31日

指定管理者

株式会社沖縄日本管財

宮城屋内運動場

する意見書 米海兵隊AH-する抗議決議 ソコプター不時報 米海兵隊AH-3着事故等に対1-12攻撃ヘリ 記着事故等に: -12攻撃へ:

対リ

の中止を求める意見書る騒音コンターの改訂作品

宛先 抗議決議が米国及び関連米軍機関。 意見書が衆参両議員議長はじめ日本

宛先

防衛大臣

環境大臣

沖縄防衛局長 内閣総理大臣

衛局も、防音工事で爆音がなくなってい

るとは思っていない。

生活の質を守ることはできない。

故に対する抗議決議 米海兵隊のUH-1へ 落リ 下ゴ事プ

故に対する意見書 ターによるつり下げ げく 落リ 下ゴ事プ

Q

Lデンでは夜(プラス)されるか、Lナイ

「航空機の離陸、着陸等の頻繁な実施によ

生ずる音響に起因する障害が著しい」

トとはどういうものか

と認めて指定する第一種区域の基準

する意見書 日米地位協定の見直しに

宛先

衆議院議長

参議院議長

内閣総理

A Q

F35はF15の4倍(100d

dBを超える)

抗議決議が米国及び関連米軍機関。 意見書が衆参両議員議長はじめ 日本

第457回~第459回

臨時·定例会議決結果賛否一覧表

			•																	
議案	議法法結果	1 宮里 廣	2 高安 克成	3 友利 勉	4 喜友名 朝哲	5 喜友名 盛充	6 渡久地 政志	7 照屋 正治	8 亀谷 長久	9 大浜 ヤス子	10 仲栄真恵美子	11 玉那覇 淑子	12 宮 里 歩	13 與 儀 誠	14 仲地 泰夫	15 阿波根 弘	16 目取眞 肇	17金城紀昭	18 中 村 重 一	19 田場 健儀
		第	45	7	3	[臨民	詩議	会											
相次ぐ米軍機の重大事故に対する抗 議決議	可決	0	欠	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	欠	0	0	0	0	0	
相次ぐ米軍機の重大事故に対する意 見書	可決	0	欠	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	欠	0	0	0	0	0	
米軍人による道路交通法違反事件に 対する抗議決議	可決	0	欠	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	欠	0	0	0	0	0	
米軍人による道路交通法違反事件に 対する意見書	可決	0	欠	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	欠	0	0	0	0	0	
		第	45	8	9		臨時	挊議	会											
平成28年度桑江伊平地区道路等工事 (その1)請負契約の変更について	可決	0	0	0	0	0	欠	0	欠	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
平成28年度宮城1号線改良工事請負 契約の変更について	可決	0	0	0	0	0	欠	0	欠	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		第	45	9[9	5	定例	亅議	会											
平成28年度北谷町一般会計補正予算 (第5号)について	可決	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
平成28年度北谷町国民健康保険特別 会計補正予算(第4号)について	可決	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
平成28年度北谷町後期高齢者医療特別会計補正予算(第4号)について	可決	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
平成28年度公共下水道事業特別会計 補正予算(第4号)について	可決	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北谷町個人情報保護条例等の一部を改正する条例について	可決	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北谷町職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び北谷町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例 について	可決	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北谷町職員の給与に関する条例及び 北谷町企業職員の給与の種類及び基 準に関する条例の一部を改正する条 例について	可決	0	×	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北谷町行政財産使用料条例の一部を改正する条例について	可決	0	×	0	0	0	0	0	0	0	×	0	×	0	0	0	0	0	×	
北谷町税条例等の一部を改正する条例について	可決	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北谷町新型インフルエンザ等対策本 部条例の一部を改正する条例につい て	可決	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

		1 注 中	1	2	2	1		6	7	0	0	10	1 1	10	1 2	1 /	15	16	17	18	П
議案	議決結	議席 氏 名	宮里	2 高安	3 友 利	喜友名	5 喜友名	渡久地	照屋	8 亀 谷	9 大浜 ヤ	10 仲栄真恵美子	11 玉那覇	12 宮里	13 與 儀	仲 地	阿波根	目取眞	金城	中村	Ì
	果		廣	克成	勉	朝哲	盛充	政志	正治	長久	· ス 子	美子	淑子	步	誠	泰	弘	肇	紀昭	重	
	<i>></i> <				筆⊿	-59)]]		定	' 仮 =	美会	<u> </u>									
北谷町営住宅の設置及び管理に関する		 「決											0								Ī
条例の一部を改正する条例について 北谷町地区計画の区域内における建			0	0	0	0		0	0	0	0			0	0	0	0	0	0	0	
築物及び緑化率の制限に関する条例 の一部を改正する条例について 北谷町公共下水道事業特別会計条例	н	〕 	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
及び北谷町公共下水道事業基金条例 を廃止する条例について	可	決	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
中部広域市町村圏事務組合の規約の 変更について	卩	[決	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
中頭地方視聴覚協議会規約の変更に ついて	可	「決	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
平成28年度桑江伊平地区道路等工事 (その4)請負契約について		「決	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人権擁護委員候補者の推薦について 外来機飛来及び嘉手納基地旧海軍駐		任	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	_
機場の使用に対する抗議決議 外来機飛来及び嘉手納基地旧海軍駐		「決 	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
機場の使用に対する意見書 平成29年度北谷町一般会計予算につ		「決 	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
いて 平成29年度北谷町国民健康保険特別		「決 「決	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	欠	0	0	
会計予算について 平成29年度北谷町後期高齢者医療特		, () () ()	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	欠	0	0	
別会計予算について 平成29年度北谷町水道事業会計予算 について		, // 「決	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	欠	0	0	1
平成29年度北谷町下水道事業会計予算について	可	 「決	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	欠	0	0	1
北谷町海業振興センターの指定管理者の指定について	可	決	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	Í
宮城屋外運動場の指定管理者の指定について	可	 〕決	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	Ĭ
日米地位協定の見直しに関する意見書	可	[決	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方議会議員の厚生年金制度への加入を求める意見書	可	「決 	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
米海兵隊AH - 1Z攻撃へリコプター不時着事故等に対する抗議決議	可	決	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
米海兵隊AH-1Z攻撃へリコプター不時着事故等に対する意見書 米海兵隊のUH-1ヘリコプターによ	可	「決 ———	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
るつり下げ落下事故に対する抗議決議 米海兵隊のUH-1ヘリコプターによ		「決 	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
るつり下げ落下事故に対する意見書 米軍人による道路交通法違反事件に		「決 	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
対する抗議決議 米軍人による道路交通法違反事件に		「決 「決	0	0	0	0	0		0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	1
対する意見書 自衛隊機事故の抜本的再発防止と那		」次 「決	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
覇空港の民間専用化を求める意見書 平成28年度北谷町一般会計補正予算		/ 「決	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(第6号)について 固定資産評価員の選任について)]] 記	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
北谷町教育委員会委員の任命について		意	0	0	0	0	0	0	0	0	0	O	0	0	0	0	0	0	0	0	
北谷町教育委員会委員の任命について	ē	意	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
沖縄防衛局のコンター見直しに関する 要請書	採	択	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
嘉手納基地周辺地域における騒音コンターの改訂作業の中止等を求める 意見書	可	決	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	欠	0	0	
嘉手納基地周辺地域における騒音コンターの改訂作業の中止等を求める 意見書	可	「決	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	欠	0	0	

に加わらないため斜線としています。法律により、採決に加わらない議案については(除)としています。

子どもの貧困対策は 子どもの貧困対策庁内連絡会

これまでの成果と課題は

「ちーたん塾」は、

「要保護、

組みが必要。見解を伺う

いて

貧困対策

の福祉分野が中心となった取

今後、

社会福祉協議

会等

ながる事例が少ないこと。

平成28年度から、

北谷

ずばり、町政を問う!!

浜川小学校のグラウンド整備の進捗状況は

3月9日に工期延長の改定契約を行い、完了予 定は平成29年3月29日改定契約時点での進捗

まこと誠

整備の進捗状況を伺う 教育行政を問う 雨風の影響で表土の 小学校のグラウンド

の進捗率は70:1パーセン定は平成29年3月29日。 改修工事を行い教育環境の整が露出状態の、グラウンドの 整備工事を進め、 備及び砂塵対策を目的として 期延長の改定契約。 トイレ設置の進捗状況は 浜川 小学校屋外運動場 3月9日 完了

整備と併せて進めて行く。 性の向上が図れるためプ 倉庫、屋外トイレ設置は、 為の設計業務を実施し、 ル整備と一体的な整備が利便 グラウンドの遊具設置の 平成29年度は改築工事の 屋外

続き平成29年度に遊具の整備 整備が完了するので、 平成28年度に屋外運動場 進捗状況を伺う

辺浜川境界線の道路拡張・改良 昨年の3月議会で町道砂

道路行政を問う

どに現在はエイ6匹とその他 る北谷町漁業協同組合の意向 ケガなどにより弱った事で国 数種類の魚を飼育と報告を受 して補助し整備当初はエイを 匹飼育した。環境の変化な 事業主体であ 悪天候時の 難な状況、

業の説明会があり、その後のいて町道上勢頭55号線整備事間 昨年、上勢区公民館にお

向

の後の進捗状況は

野

成 25

年度に一

括交付金

合に海業観光資源開発事業と

北谷町漁業協同

平成30年度に整備工事を行な度に物件補償及び用地買収、 算定等の委託業務、 新設駐車場への進入路を工 たな駐車場として整備をし、 場としての無償使用は可 も比較的多く、 あるとの回答を得て、 は困難であるが公園の 平成28年度に物件補償 、砂辺馬場公園の野多く、交互交通がE 平成 交通が困 能で 駐 夫 車

砂辺浜川境界線まで伸 道砂辺5号線の拡幅工事の るため引き起こされて その末端が町 かう いる。 びて そ 道

観光事業として生簀を設 その後の進捗状況を伺う

けてる。エイは、

・砂辺馬場公園北側のビー他に次の質問がありました チの整備について

砂辺浜川境界線の渋滞解消は

的での 無償

どもに必要な支援が行き届く的に情報共有をし、必要な子議会をはじめ関係団体と定期 保を行なっている。 よう事業を推進して 業務委託により一本町では直接雇用 人材確保の取組みを伺う その結果、 人材 材の確

メディアステーションへのコンテンツ産業誘致は

消費者対策、産業対策を含め、地域として

軽減税率という側面ではなく、新たなコンテンツ

致ができないか

拠点としてコンテンツ産業誘

美浜メディアステー

ションを

軽減税率特区を導入

ていくべき。

企業誘致特区と

特区導入を調査研究

し提言し

観光特区として軽減税率

員が中心となり、

3,

子どもの貧困対

社会福祉協

支援員の活動をより

強化して

軽減税率の特区導入

を発掘していき、活性化につなげていきたい

区」の軽減税率導入について管「観光特区」と「企業誘致特

軽減税率をうまく導入できないか

要だと思っている。

地方自治体とし

ーを設置し、

たん塾

な

手へ塾

児童通

子ども

店場所事業「ちーたん、学習支援を通したともの貧困対策支援

戦略的計画に取組

見解を伺う

の配置、

ように活

現在の制度をより使い

一かしていくことができ

しいと思われることから、

自治体での導入は、

答 少なくともの

少なくとも都道府県単

位、

の居場所事業「ち

い支援を要する児童が多く

「より

早期の

O

想定より

い地方単位での

塾」の開設、

議論が必要であ またはより広

援事業による2ヵ所

0)

居場所

学習支援の必要性」。

支

支援を開始。

課題は、

子ども

ては、SSW(スク

ル

ルワー

カー)から新規でつ

貧困対策支援員事業」につ

確保 確保な

特区実現は困難であると

子どもの貧困と社会福祉協議会の取組みは

議会だより 2017年5月号(No.87)

他に次の質問がありました

公営住宅の避難訓練に

議会だより 2017年5月号(No.87) 14

平成30年 度に物件補償及び用 なった。 成 31 度に整備工 り事 年 ·度供用 年度に 業計 開事地平物 画

する国道58号線北向

の右折

嘉手納基地第1

工事の質問の

必要性を質問し

その後の進捗状況は

の朝夕の渋滞は、

成 29 年 明会での計画の 始という年次ごとの を行ない、 んでおり、 の説明を行 に対して個別の交渉を進め 次年 度から各権 各権利

出馬を伺う 野国町長の4期目へ

コンター見直しは中止すべきと考えるが、 当局の考えは

騒音コンターが縮小されることがないように明 確に反対している。今後も動向を注視しながら適切に対処していく

応しているか

関係機関に対しどのように対 当局はどのように受け止め、 態化している。この現状を町 常駐し日夜訓練を行なってお

同飛行場には、軍用機が

加えて、外来機の飛来が常

中止について (ゴンター)見売 (ゴンター)見売 (対域) (ゴンター)見売 (対象) (対象) (対象)

かめや ちょうきゅう 単、

要請を行なって

含め、5つの測定基地が設置。北谷町には県設置の2ヵ所を間 航空機騒音測定について、 その実態について伺う

答 けて5ヵ所の測定局すべて成26年度から平成27年度に 均Lden(エルデン)では、 測定結果については、 年間

に明確に反対しており、が縮小されることがない

4期目に向けての出馬の意向を伺う

町民の皆様の御理解と御支援をたまわり、4期 目に向け全力で頑張ってまいりたい

皆様とお約束した公約「10大政期目の就任に当たり、町民の

民主的な行政運営に努め、3

基本方針として、公平、

、公正に

領について教育長の方針と本

との違い、及び新たな指導要

町の取組みについて伺う

よるまちづくりを町政運営の て町民との「対話」と「協働」に

策」(子どもの貧困対策におけ

体のバランスの取れた「生きる

かな学力」を礎とした知・徳・

力」の育成が教育理念。一方

答 現行の学習指導要領は「確

ーたん塾」の開設をはじ

新学習指導要領は、教育の理

念としての「生きる 力」の育成は踏襲さ

大浜 ヤス子

就任以来、

今日まで一

に向けての出馬の意向を伺う として推進してきた。4期目

教育行政につい

くりを、

町政運営の基本方

「対話」と「協働」によるまちづ

就任以来、一貫して町屋間 就任して今年で12

一貫して町民との

解と御支援をたま

町民の皆



ティブラーニングプログラム」「アクポいては、「スマイルを、教育委員会に 土のある学級・学年る授業)」「支持的風(能動的な学びのあ づくり」の3つの教

と対策について伺う

他に次の質問がありました 認知症対策について

一人ひとりが安全で、安心し意、全力を尽くしてきた。町民など)の実現のために、誠心誠 日に向け全力で頑張って て暮らせる豊かな北谷 7 の御理 町を築

担当課としてど なっているか。 数と人数はどう 校5年生の学級 本町の

各小学校で、小において、町内 持っているか のような考えを 平成29年度

学校5年生まで していきたい 人の少人数学級編成を拡充

件となっている。早退についで小学校184件、中学校16の認知件数に関しては、累計

登校やいじめ及び早退の現状問 本町の各小、中学校の不

ては把握してい

ない

タト」として、新 製旨を活かしな がら、各学校の はいるでは、 がら、各学校の ていく。 実践を充実させ 称で「北谷 ジ

少人数学級編成への期待

・環境美化について

徒数については48人。いじめ小学校の不登校児童数につい小学校の不登校児童数についい。

文化行政を問う

対処してまいりたいと思い

ばる) B遺跡で発見されたこと 器の破片が平安山原(はんざん の意義について伺う 問 大洞系土器とは何か。土

増える外来機騒音

名称となっている。縄文時代 は、文字もない 答 岩手県に所在する国史跡 代。沖縄から九州へ渡ること から見つかったことに由来し、 大洞貝塚(おおほらかい 狩猟採集の時 づか)

中止すべきものと考えるが 先般実施された宮崎県の 見直しは 今回の沖

要請を行なっており、平成27 衛局等関係機関に対し抗議・

縄防衛局のコンター 与えるものであり、

騒音に関わる5度の抗議:

いる。

から現在にかけて、航空

協) において、機会ある度に嘉

町連絡協議会(いわゆる三連 嘉手納飛行場に関する三

納基地第18航空団、沖縄防

活の質の保証に重大な影響を

周辺住民の健康、睡眠、

生

新コンター

が設置され

騒音コンター

は縮小さ



発見された亀ヶ岡系土器 (大洞A式土器)

東北との交流が伺えるような土器が発見されたことに対して、沖縄の歴史のみならず、日本の歴史的発見だと期待している。 どのような活用、 発見された土器片は 、展開が 考 今 え後

を見たい」と連絡を受け 答 各地の有識者から、「土器 られるか 7

研究を進め、 り、今後の有識者の意見、 調 を査お



ふるさと納税の返礼について問う

月末現在で3件、110つからのふるさと納税額は、

会各部会員

等による 24

工体験

る。

葬祭場建設に

つい

う

商工フェアー

は、

商工

して町民の出

の出品を受け付けては町内各自治会を通

なされ、

づく

千円と15件あり。

その内県

はじめ、苗木の無料配布等をルバー人材センターの出展を保護女性会、JA北谷支店、シれ以外に福島県鏡石町や更生

展示会での農産物をはじめ、

町内企業の出展は、産業総合

期開催になるものと考える。

バトルは現時点では別の

時

平成29年度から、ふるさと納税代行業務を委託 し、返礼品の送付を開始する予定、将来的に新たな産業創出と地域活性につなげたい

答 平成27年中は町民がふるさと納税した額は137件で 1千796万3千円、本町の 税収から控除された金額は7 の2万6千円。平成28年度に

工芸品の部で30点となり、

そ 手

農産加工品が16

点

今後のC

ちゃたんグル

があったか

全国から本町にどれだけ寄付

の参加実績、出展者数、出品者、

えているか、町内の企業が出

万円を支給している。

高齢者医療保険と合わせて

ルのグランプリも一緒と考

展しやすい方向で運営してほ

ように定めているか、

今年度

問 産業まつりの狙いをどの

С

1ちゃたんグル

X

2万円を支給し、

ついても、

町独自

と合わせて 4 沖縄県後期 沖縄県後期

高齢者医療保険の

最近の傾向は

出品数は、

農産物が30

しい、

当局の考えを伺う

町外へどれだけ寄付して、 平成28年度、直近で町民 ふるさと納税を問う

産業まつりを問う

会が行われた。や建築機械の操作体験、

講習

葬祭費、

4万円を支給、

なかち やすお 仲地 泰夫

円。 2月末現在で3件、 返礼品の開発、

奨励認定された品で、28年度に北谷ブランド 8品目の内訳は、4品に び商工観光課が連携し礼品の選定は、企画財 光課、 商工会との連携を問う 企画財政課、 特産品の 商工観



まちおこしを担う産業まつり

きな町民負担になる 葬祭場がないも しつつ、今後の母ない近隣市町村の て取組みたい 要性について伺う 、低料金の公共葬祭場の必、町内にコンパクトな低所以葬場問題がクリアした 公共葬祭場を設置 研究課 研 った 題とし してい

ていた、 元入者に な が大

> クリア? 谷葬祭場新設で火葬場

他に次の質問がありました 美浜遊歩道への健康遊具の

問題は

砂辺海岸の突堤整備につい 設置につ

国民年金について

平成28年度沖縄県学力到達度調査結果は

小学校3年生国語以外と中学校2年生国語、そして 1年生数学と2年生社会以外は、全ての学年、教科 において昨年度に比較して改善傾向にある

照屋 正治

学級間、

、学年部会での授業づ体制に課題がある、教緻間、教科間指導方法

答

科部会、 や指導体制

りを視点とした取組みが求

められる。



少人数編成でわかる授業を

答

町管理の、

公用車

年は63台

内容は

公用車の車両台数と保険

貸し出し。

「ちー し様々なイベントで利活用す -たん」の着ぐるみを作成

問 役場公用車の公務外使用

を伺う
北谷町車両管理規程等

ている。 と同様の補償が受けられる。 自動車損害共済保険に加入し一般財団法人全国自治協会の 観光産業等を問う した場合に限り、 イメー 口に限り、公務執行中町が貸し出しを許可 ジキャラクター

クカメラ女子ソフトボ 学校野球部を含む7団体、 カーキャンプ、 ドラゴンズの秋季・春季キャ トボー 総勢延べ

基準を問う

教育行政を問う

答 北谷町車両管理規程第10 体等に貸し出しが出来る。

近隣の市町村の使用基準及び 外・土日・祝日)の状況。 また 公用車の公務外借用(時間

借用情況を問う

組みが重要である。中学校で体制の徹底、連動を通した取の書と学習指導方法及び指導

後の課題と取組みを問う

学力到達度調査結果の今

小学校ではわかる授業

0

の貸し出し状況は、外の土曜日、日曜日 学校に関連する団体へ貸し出 しの事例がある。 本町公用 その市町村内にある団ー例がある。近隣市町村 日曜日又は祝日 自 治会や

経て、 実施する予定。 披露目は、 ぐるみ制作に着手、 び運用を検討 ヤラクタ 成29年 ち たん」立体 製作 度 業者 者の選定を

ベント等の誘致・受入を行うとポーツキャンプ・合宿・大会・イ リンピックの かけて予定。 東京オリンピ 年末から年明け ック、 デザイ 像、 パ 着 ラ お

合宿の状況を伺う あるが、本年度のキャ 開催を見据えス ーンプや

た団体は、国際サッカーキャ設をキャンプや合宿に利用し その他全日本ボウリング協会 崎、陸上では甲南大学陸上部 ンプ実行委員会によるサ プ及び、愛知県の名城大学や 成28年度に、 ルでは実業団のビッ 野球では中日 施設を利用 本町の ル高 ッ



いつかるとあるが、 具体的な予定は ジ

部広域市 び、 中ル 国・香港に 船 による寄港 つ て、

ショ 寄港歓迎事 ンを展開 対圏事務組合と連 ズ船 業 での P 直 接 口 乗

議会だより 2017年5月号(No.87) 18

道路行政を問う



般質問

上勢保育所の遊び場に日よけの設置は 出来ないか

現場の状況を精査し、必要に応じて日よけの設置 を進める

きゅな もりみつ 喜友名 盛充



上勢保育所日よけ設置が待たれる

答 助成は出来ない ず保育料半額等の保育料 二子を認可、 第一子 待機児童になった第 認可外問 か

わ

えている。

が高額となり経済的 ては認可園に比べ保育 育施設は、 実施している。 外保育施設を利用 、月額2千円の助成を保育施設を利用した場人所し、第二子が認可保育所 利用者によっいる。認可外保 負

原4号線交差点の安全対策は問 町道砂辺浜川線と浜川エ

の調整も含めて沖縄警察署

と協議し対応を図る。

管理してい

る沖縄

防

衛

に路 行いて 交通安全対

る見込み。

により昨年度の

41

え足

できていない

保育士確保対策を問う子ども・子育て支援、

年齢別の待機児童数及び

答 保育士については優先入所

連携を問う

体と災

の組

自で行えないか

家賃補助、給与アップを町独

問保育士の子供優先入所、

になった児童数を年齢別に伺 保育士が確保できず待機児童 は、 平成29年度の入所申 現在、 ない。 保育士不足 正確な人数は算 し込

う

財政部局と協議する。 も参考に研究し、 員については、 いる。 所について、単独補助を行って る。給与に関しては、 の実施状況等を参考に研究す 対象。家賃補助は、 公立保育所の非常勤職 他市町村の 人事部局 他自治体 認可保育 状況

しているか

🗓 避難所は耐震基準を満た

子無料の実績を伺う 問 無認可保育園の第三 平成26年度5件、 平

度2月末時点で3件

成27年度6件、

平成28年

は、 園で、 物は、 耐震基準を満たして たしており、 桃原公民館及び北谷第二幼稚 耐震基準が制定された19 -年(昭和56年)以前の建物は、 津波一時避難施設の民間建 町の公共施設・避難所で新 平成29年度に改築予定。 新耐震の建物であり、 桃原公民館は基準を満 北谷第二幼稚園 いると考 8

図っている。 図っている。 砂辺区の津波一時避 砂辺地域の津波震災対策は 難。嘉手納基 周知 を

予定。 は出来ない 8号線までを改修できな.問 砂辺の宮城解体から また右折の矢印信号機の設置 を行い横断指導線を設置 理解と協力を得て実施予定。 ンプ設置について地域住定。また、砂辺浜川線上 同線上にグリーンの沖縄署と協議を進め か伺う ら国道 住上す着て民のる色お



危険な交差点を安全に

学校近くの道路に「よーんなあ」の文字が

安全を確保する事を目的とし「ゾーン30」を沖縄 県公安委員会が指定し、最近、最高速度30kmの速度規制を路面標示、規制標識が設置した

> みや ざと **宮里** ひろし 廣 議員

> > つ

いては、

沖縄県公安委員会

しを公安委員会に要請する。 が行うことから早急に引き直

栄口区公民館前の道路の

本町では、

現在の宮城区

美浜区、

栄 口

区

北玉

区において「平成28年度

自主防災組織の推進は

含め、

外側線のライン引きに



横断歩道の白線の改善を

支援して行く。

でも防災士の養成支援期待ができ、各自治体 ダー的な役割を果たす における地域の 防災士は、 災害時 IJ

防災士育成の取組

ないか伺う 学校は子どもたちを主体

を活かし掲示教育などを考えとした教育活動の場であるこ る必要があることから調査・研

他に次の質問もありました

観光振興について

働きかけは厳しい現状にある。

コンクー: ルについて

今後も、

自主防災組織

希望者が参加をした。員及び町内自治会から

研修会」に本町の 自主防災組織リ

担当職 ーダー

ニーズも確認しながらの結成に向け、地域の

画の数々を創意工夫して出来 目慢」をテーマにカラフルな壁 町内小中学校に「わがまち

とにより、 局の見解は も役立っていくと考えるが当とにより、地球の環境改善に がありますので、 ありますので、行政からの、授業時数の確保等の課題」全体的に教職員の業務改 全体的に教職員

コンクー ルを実施するこ

護岸壁画コンクールへの期待

自主防災対策を問う

布が現在とれる方策であり、ラル向上のための啓発ビラ配なく、道路管理者としてもモ 答 駐車対策は 連機関と協議を図り、 沖縄地区交通安全協会等、 いる、 今後、

答交差と

江5号線の交差点の白線につ問 町道桑江中央線と町道桑

答 交差点内の横断歩道がほ

の交通規制 の啓発ビラ配の啓発ビラ配の 対応策 答 災害弱者支援は、地域で共に支は、地域で共に支が重要になっている、各自治会、自主防災組織や各団を防災組織や各団をがらり

地域での活動に取組んで

問 災害弱者支援 の支援は必要。

は防災士の資格取ら、必要な人材にら、必要な人材に

る

議会だより 2017年5月号(No.87) 20

号

に機局

施政方針を問う

答 2ヵ所が学校敷地内の施設を利用希望の相談、一合わせ状況は

はを利用希望の相談、問い放課後児童クラブで公的

2ヵ所が学校敷地内の

専 用

民泊新法の「住宅宿泊事業法」とは

支援事業の具体的内容は

町村実施の学校敷地

公立が8千円 額1万2千円 利用料金は、

から1

万3千円、

民立クラブが月

の「施設整備費補助」事業期

へ専用室設置、

公的施設活

公的施設活用促進等環境整備

沖縄県放課後児童クラブ

従来の旅館業法の営業形態に当てはまらない新 しい「民泊営業」に関して規制する法律

16 7 %

沖縄県41.0%、

全

と利用料金等の現状は

放課後児童クラブ数は6ヵ

民立5ヵ所、

公 立 1

カ所。

町の放課後児童クラブ数

分析、

5、児童館、公民館の活用次年度、ニーズ調査結果の

の可能性を検討する。

国86·4%。

放課後児童クラブの公的施設問 北谷町、沖縄県、全国の

子育て支援を問う

20人以上のクラブ200万円。 10人以上のクラブ100万円、 東華額は、児童数

基準額は、児童数

室を希望。

の利用状況は

答問

本町で申請、

実施事例は

答教育総務課、

学校教育課

した放課後児童クラブ支援は

学 校、

社会教育課と4者で会議を実

環境改善補助を平成23年

平成27年度1件。

町は放課後児童クラブ6ヵ

公的施設利用が

カ所、

obti 勉 友利 議員

施。

民立は、

ひとり親家庭等

は利用児童一人、

月額利用料

1以内、

5千

法」の内容を伺う

民泊新法[住宅宿泊事

業

従来の旅館業法に当ては

合、

減免金額を補助。

基準額

りは安全・安心のまちづく

に対し学童保育料を減免の場

単体施設は3千万円。

準額は合築の施設は5千万円、

分の

町10分の1、

補助基

額から5千円の減額、準要保り親家庭及び要保護世帯は月

護世帯は、2千円の減額を実

補助率は国10分の8、 平成24年度から平成31年

県

公立、

利用料の減額。

ひと

の支援施策は

放課後児童クラブ利用者へ

I

放課後児童クラブへの支援は

朽化に伴う改修及び修繕経費施設活用困難な民間施設の老補助」は、市町村計画で、公的 県10分の1 補助、 移行計画の移行まで、家賃を②「家賃等補助」は公的施設に 限額月額8万円。③「環境改善 家賃等の月額5分の4以内、 補助率県95分の 補助率は国10分の8、 1、町10分の1であり、 町 費 上

町道桑江中央線沿線の用途変更の **進捗状況を伺う**

平成29年度予定の北谷都市計画マスタープラ ンの中間見直し業務で検討する

> あはこれ ひろし

> > 増で72%の税収の伸び。

財政力指数が、

成 17

年

度

年

県内7位(O·53)から平成27

度までに約19億8千700万

闩

平 成 17

年度から平 柱と

成 27

年 税

一財源の

なる町



整備が進む桑江伊平土地区画整理地区

よる新たな商業施設平地区、区画整理に及び商工業振興策に 30人に増員。 から、 及び家屋の増加に伴 な財源確保は、 は8ヵ所とし、 策に取組む。 率の向上等財源確保 う税収増や町税徴収 定数も450人から8 成17年度の6ヵ所 平成27年度に 新た 保育 観光

処分はない。道路残地の処分は、

財政の健全化のため、 から平成27年度末 額となった。 県内市

:1%に低減。 252人から平成27 職員数を平成17 職員のコスト意 平 成 17 年度に 度末の 年 村

運営ができる財政状比べて弾力的な町政 況となった。 また、保育所数も、

地方債

識の向上、 で2番目に少ない 経常収支比率を8.7%から度4月1日、241人に削減 歳出面では、

を伺う

意は。又、必要な財源確保策業の見直しについて町長の決問 行財政の合理化、事務事

行財政の合理化、

年度の約2億1千500万円か軍用地料の推移は、平成19 億8千700万円 は約50筆、 タール、年間軍用地料は、約約200筆、面積は約7・5へク 億700万円。 ル、軍用地料は年間約150筆、面積は約72.6ヘク

ら平成28年度の約2億9千40 平成19年度の以降軍用地の

位(0.73)となっている。年度では県内で那覇に次ぐ2

負担が生じないよう心掛報収集を行い過重な町民県の補助金、交付金等の情 交付金等のは

有財産につい

用地料、 分 筆 処 用地料の推移を伺う した軍用地の面積、 分可能な土地の面積 町有の普通財産、 道路 貸し付 過去10年間に処 の残 地、 収入、 里道等 軍

里道及び水路の利活用を

今年度の普通財産の貸し付 町が所有する町内の軍用地は けは、21件で約220万円 面積は約2・3ヘクター 産は、 軍用地を除く町の普通 町内で約30筆 ル

で現地調査を行ない、 路の処分は、 与を受けており、 分権一括法の施行で、 分の判断している。 隣接する地権者等 から 用地処

町外の軍用地

勘案し処分。 路の処分は、利活用の状況を与を受けており、里道及び水分権一括法の施行で、国から譲里道及び水路については地方

他に次の質問がありました 学校教育について 用途地域の変更について



と違法民泊施設数は 町内での合法民泊施設数

答 合法民泊施設数や違法民

泊施設数は把握していない。

5ヵ所の宿泊施設(ホテル) 髙 フィッシャリ ナ地区 テ建で

違法民泊施設のホ 違法駐車等の 悪影

設予定、 答騒音、 響を及ぼすと考える。 ル等への影響の見解は

地域での民泊営業禁止条例 注視しながら検討して 答 県及び各市町村の 制定する考えはないか トラブル解消のため住居 騒音問題、 路上駐車等 村の動向 専 を を用

ラブル等、 答 現在確認の苦情等は、 住民からの民泊客との 苦情、 申告件数は

観光課で2件、 環境衛生 課商

他に次の質問がありました

町長選挙について 画について



子育て支援を問う

行なう必要がある。

園と調整を



北谷漁港内に防犯、防災カメラを設置 する考えは

本町では、平成29年度防犯灯・防犯カメラ等緊急 整備事業に交付申請予定であり、交付決定後に 整備を行う予定

きゅな ちょうけい 喜友名 朝啓 議員



行政主催のサーフィン大会は?

交通安全対策を問う

おいて人身事故が発生した事道浜川千原4号線の交差点に路である町道砂辺浜川線と町 去年12月に小学校の通学

防衛施設周辺対策事 ,業補

| 宮城区公民館を新設する

台風時の

防犯、 を検討し考えていく。 交換等を行いながら設置場所 所管課や沖縄警察署とも意見 れるとの説明を受け、 メラ等緊急整備事業」が実施さ 助事業として「防犯灯・防犯力 られないか 堤防から宮城区、港公園まで、 平成29年度に内閣府の 砂辺区、砂辺馬場公園の 防災カメラを取り付け 施設等の また、 防

も多く、

現段階においても整備

は大変厳しい。

があることから、 サ イベントとしての考えはない 宮城海岸では、 県内外からも多くの集客 フィン大会を開催してお 行政主催の 各団体で

置は

付近は、

信号機を歩車分離式にすると

助金等規則により、

今後、

時速30キロの速度制限

災カメラについては、

や津波警戒時におい

20年東京オリンピックで正 ゆる側面 様々なスポー においても、 に追加種目となっており、 サーフィンについても、 から支援して行く。 ツイベントをあら 海浜を利用 本町 2 た 式

ともに、 運転手へ速度抑止を促すため標識を設置した。町は車両の

ン等の路面標示の対策を講じて 公民館建設を問う 舗装やスク

案して対象地域を定める。育関係団体の活動状況等 等の補助金制度等の あるのか伺う ためには、 **過** 一般的に公民館を新設す を行なって行り 縄防衛局をとおして どのような 調査研究 果 等を勘社会教 要件 究 業 沖 がる

母乳育児受け入れ状況を伺う

公立保育所、認可保育施設では、母乳育 児の実施はない

あゆみ

答 母子に いないか

母子保健手帳交付後に未

受診の方はいない。

きもらっても受診しない方は 問 妊婦健康診査は母子手帳

答 町の公立保育所、 育所の現状と、近隣市町村の 町の公立保育所 母乳育児の現在の町立保 認可保育所、 認可外保 認可保

を必要とする児童に対応可能

つまでにゼロにする考えか に向けて取組む姿勢。

事業計画に基づき、

保育

来年3月までに引き続きゼロ

町はい

事実上断念の

中、

県議会では

政府の待機児童ゼロが、

はない。 保育所で実施事例がある。 隣の沖縄市、 保育施設では3ヵ所で実施。近 望があれば対応可能。認可外 小規模保育施設4ヵ所は、希 認可保育施設4ヵ所 北中城村の公立

入所申込受付時に夜間保育の 配置等の受け入れ体制はない 児ニーズ調査で要望なく職員 実施予定と記載し周知 応じて22時までの延長保育を 績がないが、 ニーズと受け入れ体制を伺う トで、 育所入所案内 保護者の勤務時間に 利用周知方法と パンフ 在園

料化実施中だが、窓口無料化学校卒業まで入院・通院共に無

無線デジタル整備事業の一環と 益であることから、 して防災カメラの設置を検討。 防災行政

について伺う

問う西海岸防犯防災事業を

西防波堤から、ヒルトンホテ ルに橋を架ける案を質問した 宮城区、港の沖合にある 建設コストや将来継続的に 再度伺う

が、

発生する維持管理費等の課題 び出しが原因で あり事故についから情報提供が ランティアを 行 朝の交通安全ボ ある。



建て替えが望まれる宮城区公民館

ら22時までの受け入れ利用実問 つぼみっこ保育園の19時か 施設では、母乳育児の実施 答 国の統一し 握や比較が可能となり、 治体の待機児童数の適切な把 定義についての見直し考えの な保育定員数の確保を図ってい ウントに含まれないとあるが、 必要性は高い。 国の統一した定義で、 育休中は待機児童数のカ

の実施状況は 子ども医療費の貸付制度

答 実績は1件 平成29年3月現在 の貸付

学交送を記された。町は、中廃止する方針決定。町は、中航学児まではペナルティーを就学児まではペナルティーを

容を伺う (語) ①は〇歳児及び1歳児の受 (は小規模保育事業所との接続 は小規模保育事業所との接続 を積極的に実施し、3歳以上 を積極的に実施し、3歳以上 型小規模事業」を導入予定、

るが、見解を伺う を高校卒業までの拡大を求め

現するため、 課題への対策を重点的に実施し 医療費無料 化

その

各自

国は今年度の新規事業①

「入園予約制」や②「サテライ 内

認可保育所に対

して、

要する

育て支援計画の基本目標を実する計画はないが、子ども・子 0)

費用の一部を補助する。 LGBT施策を問う

の必要性等、 の現在相談したい 関する取組みが活発化。 うな状況か、 県内の市町村でLGBT 相談窓口の設置 人がどの 本 る置よ町に

★ お谷町男女共同参画推進する相談事例ない。相談があれた関する普及・啓発に一層努めに関する普及・啓発に一層努めに関する普及・啓発に一層努める。 本谷町男女共同参画推進 ば相談窓口を紹介する。



ふるさと納税を問う

する。振興に寄与する物を認定登録

本町の取組みとスケジュー

使い道の検証は

挙げているが本町は

たま な は ひで こ 玉那覇 淑子

談・支援を行う事業。

に妊娠・出産・育児に関する相切れ目のない支援の提供を目的

妊娠期から子育て期まで

事業内容は

保健、現 けて調査研究を進める。評価を実施し、機構改 市等が手を挙げているが本町は 価を実施し、 現在の子育て世代に関わる 沖縄県のモデル事業に那覇 で実施し、機構改革に向及び福祉の相談体制の

は

機関の体制の構築は て 妊娠SOSの発信と支援妊婦が抱える問題につい

妊娠届出の機会に面

[談を

沖縄県のモデル事業に那覇市等が手を

機構改革に向けて調査研究を進める

業を伺う

健やかに育って欲しい子ども達

担当保健師へ情報提供。要支をし、保健相談センター地区実施する等、妊婦の状況把握

を実施。妊娠・分娩・育児に関

婦への相談支援も実施 する正しい知識の普及を目 両親学級を開催時に、 動 支母 妊 的

置は、

直は、本町でも必要と考える問 学校で防犯カメラ等の設

が検討は

答

不審者侵入の予防に対

充足率は 本町の各委員の定員数、

保健推進員は、 人委嘱。 日現在21人委嘱 民生委員・児童委員定数48 平成29年3月1日現在38 充足率79·2%。 平成29年3月

委員の活動活性化を図る支援 間 地域を担う人材の確保、

図っている。 図っている。 図っている。 児童委員協議会、 平成26年度より 社会福祉協 民生委員



ふるさと納税の本町の取組みと スケジュールは

の魅力を町内外へ発信し、

観光

民俗芸能等、

地域資源や地域

問

自然·観光景勝地、歴史文化· 特産品、町産品、工芸品のほか、 り」で認定式を行った。本町の 認定登録され「北谷の産業まつ

ChatanBrand

に替の強

今年度から返礼品送付を実施予定

めどるま はじめ 目取真 肇

答 忠)オリジナル島ぞうり」が 熟成古酒25度」「沖縄北谷の塩」 送付を実施予定。 を選定中。今年度から返礼品 社さとふる」と決定し、 納税代行業務受託者を「株式会 特産品・町産品・工芸品として 「サンニンの詩」「オキチュウ(沖 今年2月に「北谷長老長期 北谷ブランド認定事業とは 12月定例会で、 ふるさと 返礼

本町の観光産業は

きたい

なしの向上と利便性を高めてい

ト調査を実施し、

おもて

当該6事業から選択可能

では、

本町の情報発信・アン

認める事業とし、

寄付

自

5

ションを実施。

プロモ

ション

る事業⑥その他町長が必要と する事業⑤町の活性化に関す

や直接乗船し船内でのプロモー

組合と連携し、

寄港歓迎事業

地域資源の保存及び活用に関

る事業

④歴史、文化その他の担う子どもたちの育成に関す

業②町民の健康増進・生きが やさしいまちづくりに関する事

つくりに関する事業③将来を

みは インバウンド観光の取組 観光協会主体

ロモー に台湾、 進行中。 広域市町村圏事 船の対応は、 ビューローと連携し 観光コンベンション 沖縄県、 ションを展 クルーズ 韓国でプ 沖縄 中部

ちゃたんブランド推奨認定ポスタ・

平成28年度の「ちゃたんプランド推奨認定」登録決定!

ついて日本政府観光局JNT と連携は 海外プロモー ション事業に

光客数の報告を行い、全国の外ター」を有し、月毎に外国人観人案内所「観光情報セン 有により、本町の誘客事業やも得ている。JNTとの情報共国人観光旅客の受入対策情報 答 本町は、JNT認定の外国

シティ と環境整備を行った。

他に次の質問がありました 子どもの貧困と関係団体







答 制度の趣旨に則った導入方

に規定され①人・自然・地球に





インバウンド観光への対応は

ロモ 観光客受入対 ーション事業等の 策、 観 推進が図

育成、町の魅力を伝える演出が連携し、事業の実施と人材実施。町、商工会、観光協会 答 美浜アメリカンビレッジの情報交換・連携を含む取組みは問 商工会・民間事業者等との に「エンターテイメント・パ デポアイランド通り会を主軸 ー推進プロジェクト」を ク

の居場所から、来訪者確認がで 設計画での防犯対策は、 教職員

学校の防犯対策について

子育て世代包括支援

セ

ンタ

本町の動向は

ている。

きる職員室や事務室等の配置を

不審者侵入の対策を行っ

援妊婦には、地区担当保健師

相談支援や保健指導

察署、 教職員には、 全指導にあたっている。 報を共有し、子どもたちへの安 関係機関が連携して不審者情 理意識の啓発に努めている。 る研修会等を実施し、 訓練等の防犯教育を実施。登 危機回避能力育成のために避難 者の受付を行い、子どもたちの 必要に応じた校門の開閉、 ト校時の安全確保は、 し、校内巡視実施。各学校では、 中学校に学校用務員を配置 不審者侵入対策として、 教育委員会及び学校等の 不審者対応に関す 所轄の警 危機管 学校の 来訪 各 施

務員の配置等、

を行っており今郊果的で総合

て有効性は認識しているが、

他に次の質問がありました

後、調査・研究。 的な防犯対策を行っており

男性の育児啓発父子手帳

旧姓の通称使用について

の導入ついて

カメラで防犯対策

29年度予算につ: 町長の施政方針

いて取る平成

ぼ

全文情

報

公開。

情報公開条例・文書取扱規定の改正の 内容に疑問

たかやす かつなり 高安 克成

タの維持更新に係る作業量の 化による更新費用の問題、

から課題が多い。

ル保存の検討は 破棄対象物

破棄対象物を含めデジタ

保存期間や媒体の経

年劣

みの責任か

夕の視聴も技術上問題ない情報を伏せ全公開と音声デ 情報を伏せ全公開と音問 庁議の傍聴や議事な 思うが実施の考えは 報を伏せ全公開と音声デー庁議の傍聴や議事録個人

する非公開情報部分を除 庁議議事 録は、 条例に規 3 غ

事前調整が必 万と答弁。実現可能性は 費の全額補助予算は1億1千 配 平成28年定例議会で給食

> 漁業への コミュニティ

関わりについ

バス問題

給食センター事業を問う

の内容の確認、 事業の再検証の前提条件

国の公文書管理法の規定にあわせた改正

廃棄前提は、 報公開条例を問う 改正後、

請求は、 等。)業務上、 住民個人情報に関する文書 の」を所管課長が指定。(例採 「内容の秘密保全が必要なも 閲覧制限の内容と実績は 棄も懸念されるが秘密文書の 用試験問題、 用。秘密文書の、 誤廃棄は、 永年保存とは別問題 入札予定価格、 主管課の点検

の規定で可否を判断。 情報公開条例第7条と密文書の、情報公開 関係職員が限定 登記識別情報通知

含まず、全公開が前提の チェック体制はどうか。 れない文書がある。 請求後、2ヵ月経つて公開 現用文書として開示さ 個人情報 担当の 中

開決定者の所管課長が、適書公開は、条例の規定で、 開文書に差異が生じた。 不充分なため、 請求内容で、 請求文書と公 相互確認が 適切公 公文

日米地位協定のどこが問題だと考えるか

裁判権や環境保全の問題、跡地利用の問題など数 多くある

中村 重一

中学卒業までの通院費無料化、



ちーたん塾で学ぶ喜びを

れるか

構想及び前期基 町総合計画基本

成31年度に着工、

平成32年度

に供用開始を見込んでいる。

後平成30年度に実施設計、

平

が最も重要な課定の抜本的改定

谷 改善は、

ために設置。

理の効果の高い調理場となる。 ライシステムを導入。衛生管 衛生管理基準に基づき、 フルド 暮らせる環境整備に取組んで 特定不妊治療費の助成、 接種の一部公費負担や無料化、 給食費の全額補助、 第三子以降の児童生徒の 拡充、小中学校に在籍している育園の新設等の保育の受け皿の 待機児童解消に向け して子どもを産み育て、 バスの導入など、 各種予 た認可保 豊かに コミュ 安心 学校 防 題としているが、

町民会議」等を設

「まちづくり どこが問題だと考えるか

答 子ど

子どもの貧困対策における たん塾」の開設をはじめ

具体的内容を伺う

達成することができたとして

大政策」の

ほとんどを

故の根本的な原因になっている 環境問題など、 故の際に日本国の法令の適用を ものと考える。 れていることから、 除外する特権的地位 今なお米軍や米軍 基地の運用や事件・事

て替えを 伺う

本設計を実施する予定。その 基本計画の一部再検証を含む基 完成させる計画であるか 求められているが、 食センターの早期建て替えが

のもとに設置さどのような方針

建て替えにより学校給食

から意見を頂く広く町民の皆様

食育の観点からも伺いたい がどのように改善されるか。 最新の学校給食

年になる給 の早期建

置し、

各種施策

としているが、 を実現させていく

組

体制など、

食育の観点からは、食器の改善、食物アレルギーを有する食を提供できる特別調理室を整備、給食センターの調理過整備、給食センターの調理過程を見学できる研修・会議室を程を見学できる研修・会議の改善を表した。 する学びの場として活用



様々な事件・事

騒音被害や

が

子ども達の安心安全な給食のため

建設から約40 平成28年度の繰越により いつまでに

他に次の質問がありました 子どもの権利条例の制定に

町役場嘱託・臨時職員の待

について 就学援助金の入学前支給

遇改善について

給食センター建設事業予定地(ポリテクセンターグラウンド)

議事録文書として公開。 タで公開可能な内容を 傍聴 要だと思うが見解は

声デ

結果前に適宜、状況を文教厚値や金額などを検証し、最終新の資料や情報を加味し、数 生常任委員会に報告する。 答コンサルタントを交え、

年限超の文書の

していく。

は今後の研究課題として検討

重要文書の誤廃

を検討とあったが結果は 🛅 人口動態調査で必要食数 町長部局の最新の資料 を

再検証し報告する。

情報公開条例が変わったら

うが見解は 食育の観点から、 食器も再検討すべきと思 見学路

エチレンナフタレー 面等にも配慮し、PEN(ポ に低学年の児童の負担や安全 を基本設計に反映、 見学路は基本計 ト)を選定 食器は特 画の策定 IJ

答 防災用 消費期限、 防災用米類は、 防災用米の保管量、 購入サイクル等は 2, 700 費用、

保管の米類の消費期限の年度限製造日から5年。サイクルは 約56万円で消費期

助 は、 1 調査研究したい。 他に次の質問がありました ·待機児童·保育問題 IOT等の本町の取組み 要支援者避難計画につ 非正規雇用の処遇問題 財政部局と協議の 必

1億円超の給食費の全額補

要、

地位協定の

-関係

者

お願いしました。

議員の方から町民に声掛けするのは大事

思います。。

議会広報への要望は

29年度6月定例会 議に傍聴く 行こ

いて大変です。暗い所には街灯が欲しいです。ご

は樹木が多く公民館からホース井戸(ガー)の

はなずみ会=環境の整備ですね。宇地

原

はハブがよく出るし、最近、野犬や不審者も

間

みの不法投棄もあります。区長に看板の設置

らいですね。

要望はありませんが、文字が小さいのは読みづ

はなずみ会=広報はよく読みますよ。

。特に

た。また企画したいです。

自治会長=初めての試みでしたが、好評でし

本会議を行う議場では、手話通訳を 御利用になれます。

手話通訳は、傍聴予定日の7日前までに 議会事務局へお申込み下さい。

詳細は北谷町ホームページ検索サイトで!!

HPアドレス:http://www.chatan.jp/chogikai/

また興味

を

インターネットで町議会を知ろう!!

助

かります。とても待ち遠しいです。

も便利になります。それに病院へ行くのも大変 老人センターやニライセンターに行くのがとて

行はいつからですか。シャトルバスが走ると

般質問にもありましたが、シャトルバスの

議会の日程についても ホームページで お知らせしております。

す。)是非また傍聴したいですね。個人では行き

定例議会は年に何回ありますか。(年4回

にくいので、団体でまた行きたいです。

行政や議会に臨むことは

況がわかりました。

継よりはるかに、議員と行政とのやり取りの状

傍聴してみて初めて、公民館のテレビでの

北谷町HP

北谷町議会

北谷町議会 検索

北谷町議会は、

第459回3

読者からの

皆さんに議会傍聴の感想を伺

各人にマイクをつけたらどうですか

傍聴してみませんか? あなたも町議会を

る季節がやってきました。かわ

負うピカピカの一年生を見かけ さな体で大きなランドセルを背

新年度も始まり、

街中に

記

いました。

今回、宇地原区琉舞サークル「はなずみ会」

・ご感想又は、お問い合わせ

北谷町における

活発

な議

8)

づくりへと頑張りたいと思いま もが住みよい・住みたくなる街 されました。町長からは施政 せられます。 いらしい笑顔や元気な声が聞こ 方針が示され、 日まで開催され、 月定例会が3月2日から3月27 え、見ているこちらも笑顔にさ

40億余の予算が原案通り可決

平成29年度1

議員共々、

誰

議会事務局 や議会の取組み等をしつかりと 町民の生活に密接に関わる施策 の難しさを痛感していますが、 論が展開されました。 質問に登壇し、 において過去最高の16人が一 伝えられるよう、 りに向けた提言等、 諸問題の解決や明るいまちづく

限られた範囲で伝えること 報委員として編集に関

82 936-97 (098)12

今定例会では、

第 10

代

議 般

員

想、 お願い致します。 りますので、これからも宜しく 持つて頂けるよう、 そして議会への傍聴もお待 民の皆さまのご意見・ご感 改めて頑張

議会広報調査特別委員会 克成

ち

しております。

議会だより No. 87

2017年 月22日発行

ください。

他行政区の皆さんもぜひ議会傍聴へお越

「はなずみ会」の皆さんありがとうござい

※ 金属 行責 后 行物無馬

》 北谷町議会) 北谷町議会議長 日) 議会広報調査特別委) 新星出版株式会社 田屡 製金買金金

HPアドレス:http://www.chatan.jp/chogikai/ 〒904-0192 沖縄県中頭郡北谷町字桑江226番: TEL.(098)936-3382 FAX.(098)936-9712